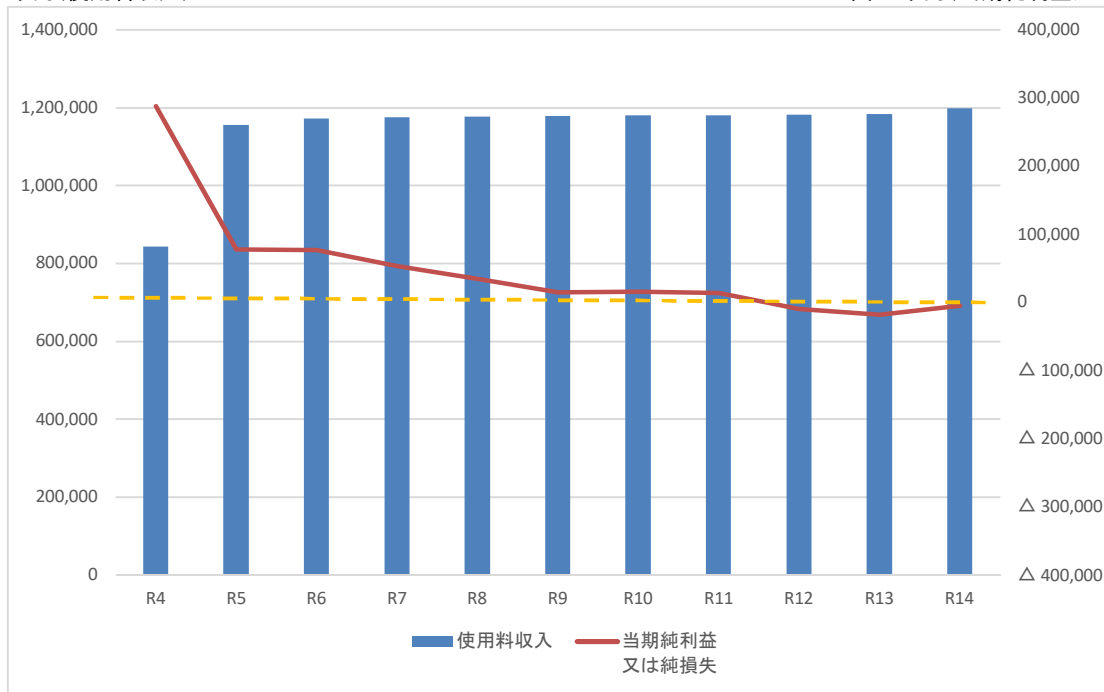


料金改定28%増の場合の損益試算(令和2年度実績ベース)

単位:千円(使用料収入)

単位:千円(当期純利益又は純損失)



グラフ(ア) 使用料収入と当期純利益又は純損失の推移(使用料収入28%増の場合)

表(イ) 使用料収入と当期純利益又は純損失の推移(使用料収入28%増の場合)※未審議

単位:千円

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
使用料収入	842,573	1,155,423	1,171,861	1,175,843	1,177,061	1,178,280	1,179,512	1,180,730	1,181,961	1,183,179	1,198,861
当期純利益 又は純損失	288,079	77,467	77,344	53,634	35,111	15,219	16,073	13,960	△ 9,198	△ 17,895	△ 5,127

令和12年度以降、当期純損失となる。
⇒計画期間内での黒字確保が保たれない。

※表(ウ)の一律30%増の下水道使用料改定を行った場合と比較して、使用料収入のみ変更した。
審議済みの当初28%増試算が令和2年度予算ベースに対して、今回は令和2年度実績ベースに見直している。

表(ウ) 使用料収入と当期純利益又は純損失の推移(使用料収入30%増の場合)※審議済み

単位:千円

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
使用料収入	842,573	1,173,476	1,190,133	1,194,139	1,195,376	1,196,613	1,197,863	1,199,100	1,200,349	1,201,589	1,217,520
当期純利益 又は純損失	288,079	95,520	95,616	71,930	53,426	33,552	34,424	32,330	9,190	515	13,532